

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券届出書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年7月18日

**【会社名】** 株式会社イデアインターナショナル

**【英訳名】** IDEA INTERNATIONAL CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森 正人

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝五丁目13番18号いちご三田ビル3階

**【電話番号】** 03-5446-9505

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営情報部長 松原 元成

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝五丁目13番18号いちご三田ビル3階

**【電話番号】** 03-5446-9505

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営情報部長 松原 元成

**【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】** 株式

**【届出の対象とした募集(売出)金額】**

一般募集	2,967,576,800円
オーバーアロットメントによる売出し	465,480,000円

(注)1 募集金額は、発行価額の総額であり、平成29年7月7日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。  
ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。

(注)2 売出金額は、売出価額の総額であり、平成29年7月7日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

**【安定操作に関する事項】**

- 1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。
- 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	2,440,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

- (注) 1 平成29年7月18日(火)開催の取締役会決議によります。
- 2 本募集(以下「一般募集」という。)にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の引受人である株式会社SBI証券が当社株主から360,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。  
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 3 一般募集とは別に、平成29年7月18日(火)開催の取締役会において、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の株式会社SBI証券を割当先とする当社普通株式360,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。
- 4 一般募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 5 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

#### 2 【株式募集の方法及び条件】

平成29年7月25日(火)から平成29年7月28日(金)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

##### (1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当			
一般募集	2,440,000株	2,967,576,800	1,483,788,400
計(総発行株式)	2,440,000株	2,967,576,800	1,483,788,400

- (注) 1 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。
- 2 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。
- 3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。
- 4 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、平成29年7月7日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## (2) 【募集の条件】

発行価格 (円)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数 単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1、2 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。	未定 (注) 1、2	未定 (注) 1	100株	自 平成29年 7月31日(月) 至 平成29年 8月1日(火) (注) 3	1株につき 発行価格と 同一の金額	平成29年 8月7日(月) (注) 3

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成29年7月25日(火)から平成29年7月28日(金)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に、一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より受取る1株当たりの払込金額)及び資本組入額を決定いたします。なお、資本組入額は資本組入額の総額を新規発行株式の発行数で除した金額とします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト(<http://idea-in.com/>)(以下「新聞等」という。)で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成29年7月21日(金)から平成29年7月28日(金)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成29年7月25日(火)から平成29年7月28日(金)までを予定しております。

したがって、

発行価格等決定日が平成29年7月25日(火)の場合、申込期間は「自 平成29年7月26日(水) 至 平成29年7月27日(木)」、払込期日は「平成29年8月2日(水)」

発行価格等決定日が平成29年7月26日(水)の場合、申込期間は「自 平成29年7月27日(木) 至 平成29年7月28日(金)」、払込期日は「平成29年8月3日(木)」

発行価格等決定日が平成29年7月27日(木)の場合、申込期間は「自 平成29年7月28日(金) 至 平成29年7月31日(月)」、払込期日は「平成29年8月4日(金)」

発行価格等決定日が平成29年7月28日(金)の場合は上記申込期間及び払込期日のとおり、

となりますのでご注意ください。

4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

5 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当します。

6 申込証拠金には、利息をつけません。

7 株式の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。

したがって、

発行価格等決定日が平成29年7月25日(火)の場合、受渡期日は「平成29年8月3日(木)」

発行価格等決定日が平成29年7月26日(水)の場合、受渡期日は「平成29年8月4日(金)」

発行価格等決定日が平成29年7月27日(木)の場合、受渡期日は「平成29年8月7日(月)」

発行価格等決定日が平成29年7月28日(金)の場合、受渡期日は「平成29年8月8日(火)」

となりますのでご注意ください。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

## (3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄の金融商品取引業者の本店及び全国各支店で申込みの取扱いをいたします。

## (4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社りそな銀行 新都心営業部	東京都新宿区西新宿六丁目12番1号

(注) 上記払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

## 3 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,464,000株	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額は引受人の手取金となります。 4. 引受人は、上記引受株式数のうち一部を、引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託することがあります。
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	488,000株	
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	488,000株	
計		2,440,000株	

## 4 【新規発行による手取金の使途】

## (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
2,967,576,800	21,000,000	2,946,576,800

(注) 1 引受手数料は支払われないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。

2 払込金額の総額(発行価額の総額)は、平成29年7月7日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## (2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額2,946,576,800円については、一般募集と同日付をもって決議された第三者割当増資の手取概算額上限434,839,200円と合わせ、手取概算額合計上限3,381,416,000円について、全額を主に下記の使途に充当する予定であります。なお、残額が生じた場合には平成32年7月以降の新規店舗開発に関する投資またはブランド認知向上のための広告宣伝等に関する投資その他の運転資金の一部に充当する予定です。また、不足が生じた場合には、当社の自己資金または借入金での対応を予定しております。

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
新規店舗開発に関する投資	1,748	平成29年8月頃～平成32年6月頃
ブランド認知向上のための 広告宣伝等に関する投資	600	平成29年8月頃～平成32年6月頃
新商品開発に関する投資	50	平成29年8月頃～平成30年6月頃
システム開発に関する投資	40	平成29年8月頃～平成30年6月頃
新商品の仕入代金	843	平成29年8月頃～平成32年6月頃
借入調達コスト削減のための 借入金返済	100	平成29年8月頃～平成30年6月頃

## 新規店舗開発に関する投資 1,748百万円

当社は、平成30年6月期、平成31年6月期、平成32年6月期においてそれぞれ20店舗程度、店舗の新規開設を計画しており、本件取得資金を当社における平成29年8月から平成32年6月の新規店舗開発投資に充てたいします。具体的には、インテリア雑貨ショップ「イデアセブンスセンス」、トラベルショップ「ミレスト」、オーガニックコスメショップ「テラクオーレ」、ギフトショップ「グッドギフトゴー」および、これらの複数のブランドを扱う「ハイブリッド型店舗」等の敷金、内装工事費、什器などの新規店舗初期費用代金として予定しています。なお、具体的な支払期日及び代金額は未定であり、今後新規店舗契約、改装工事業者との契約を締結する中で確定する予定です。当社の設備計画の変更内容については、後記「第三部 追完情報 2 設備計画の変更」をご参照ください。

## ブランド認知向上のための広告宣伝等に関する投資 600百万円

当社は、本件取得資金を平成29年8月から平成32年6月のブランド認知向上のための広告宣伝等に関する投資に充てたいします。具体的には、RIZAPグループのマーケティング分野におけるノウハウを本格的に導入し、先進的なマーケティング手法による雑誌広告、WEB広告、交通広告などの広告宣伝等による全国的なブランド認知向上および販売機会の拡大のための費用として毎年200百万円を予定しています。なお、具体的な支払期日及び代金額は未定であり、今後実際広告代理店などに発注する中で確定する予定です。

**新商品開発に関する投資 50百万円**

本件取得資金を当社における平成29年8月から平成30年6月の新商品開発に関する投資に充当いたします。具体的には、新商品金型製作費の新商品開発に関する費用として予定しています。具体的な支払期日および代金額は未定であり、今後委託会社などに発注する中で確定する予定です。

**システム開発に関する投資 40百万円**

本件取得資金を当社における平成29年8月から平成30年6月のシステム開発投資に充当いたします。具体的には、ECリニューアル開発のEC関連のシステム開発費用として予定しています。具体的な支払期日および代金額は未定であり、今後システム開発委託会社などに発注する中で確定する予定です。

**新商品の仕入代金 843百万円**

当社は、本件取得資金を当社における平成29年8月から平成32年6月の生活雑貨、オーガニックコスメ等の新商品の仕入代金の一部に充当いたします。具体的には、平成29年8月から平成32年6月までの仕入代金の一部として、支払期日が到来するものから順次充当する予定であります。なお、具体的な支払期日及び代金額は未定であり、今後実際に仕入れを実施する中で確定する予定です。

**借入調達コスト削減のための借入金返済 100百万円**

当社は、本件取得資金を、平成30年6月末までに到来する金融機関からの短期借入金の返済に充当する予定です。これにより借入れ調達コストを削減し、当社の財務基盤の強化につなげてまいります。

## 第2 【売出要項】

### 1 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	360,000株	465,480,000	東京都港区六本木一丁目6番1号 株式会社SBI証券

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の引受人である株式会社SBI証券が当社株主から360,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金)及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト(<http://idea-in.com/>)(新聞等)で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 売出価額の総額は、平成29年7月7日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

### 2 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

売出価格(円)	申込期間	申込単位	申込証拠金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	自 平成29年 7月31日(月) 至 平成29年 8月1日(火) (注) 1	100株	1株につき売出価格と同一の金額	株式会社SBI証券 の本店及び営業所		

(注) 1 売出価格及び申込期間については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」において決定される発行価格及び申込期間とそれぞれ同一といたします。

2 株式の受渡期日は、平成29年8月8日(火)( )であります。

ただし、株式の受渡期日については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」における株式の受渡期日と同一といたします。

3 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

4 申込証拠金には、利息をつけません。

5 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の引受人である株式会社SBI証券が当社株主から360,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、360,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券が上記当社株主から借入れた株式(以下「借入れ株式」という。)の返却に必要な株式を取得させるために、当社は平成29年7月18日(火)開催の取締役会において、株式会社SBI証券を割当先とする当社普通株式360,000株の第三者割当増資(本件第三者割当増資)を、平成29年9月1日(金)を払込期日として行うことを決議しております。(注)1

また、株式会社SBI証券は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成29年8月25日(金)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)(注)2)、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。株式会社SBI証券がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、株式会社SBI証券の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、株式会社SBI証券は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数(以下「取得予定株式数」という。)について、株式会社SBI証券は本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

株式会社SBI証券が本件第三者割当増資に係る割当てに応じる場合には、株式会社SBI証券はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、株式会社SBI証券による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって株式会社SBI証券は本件第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当増資における新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

(注)1 本件第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。

- |                      |   |
|----------------------|---|
| (1) 募集株式の種類及び数       | 当社普通株式 360,000株   |
| (2) 払込金額の決定方法        | 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における発行価額と同一とする。   |
| (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 | 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| (4) 割当先              | 株式会社SBI証券   |
| (5) 申込期間(申込期日)       | 平成29年8月31日(木)   |
| (6) 払込期日             | 平成29年9月1日(金)  |
| (7) 申込株数単位           | 100株  |

- 2 シンジケートカバー取引期間は、
- 発行価格等決定日が平成29年7月25日(火)の場合、「平成29年7月28日(金)から平成29年8月25日(金)までの間」
  - 発行価格等決定日が平成29年7月26日(水)の場合、「平成29年7月31日(月)から平成29年8月25日(金)までの間」
  - 発行価格等決定日が平成29年7月27日(木)の場合、「平成29年8月1日(火)から平成29年8月25日(金)までの間」
  - 発行価格等決定日が平成29年7月28日(金)の場合、「平成29年8月2日(水)から平成29年8月25日(金)までの間」
- となります。

## 2 ロックアップについて

一般募集に関連して、当社株主であるRIZAPグループ株式会社及び株式会社ジャパングャルズS Cは株式会社S B I証券に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、株式会社S B I証券の事前の書面による同意なしには、原則として当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は株式会社S B I証券に対し、ロックアップ期間中、株式会社S B I証券の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、一般募集、本件第三者割当増資及び株式分割による新株式発行等を除く。)を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、株式会社S B I証券はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

## 第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

## 第4 【その他の記載事項】

特に新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとしている事項は次のとおりであります。

- ・表紙に当社のロゴ  を記載いたします。

- ・表紙裏に以下の内容を記載いたします。

### 1 募集又は売出しの公表後における空売りについて

- (1) 金融商品取引法施行令(以下「金商法施行令」という。)第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」(以下「取引等規制府令」という。)第15条の5に定める期間(有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間(\*1))において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場又は金商法施行令第26条の2の2第7項に規定する私設取引システムにおける空売り(\*2)又はその委託もしくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ(\*3)の決済を行うことはできません。
- (2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家が行った空売り(\*2)に係る有価証券の借入れ(\*3)の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。

\*1 取引等規制府令第15条の5に定める期間は、平成29年7月19日から、発行価格及び売出価格を決定したことによる有価証券届出書の訂正届出書が平成29年7月25日から平成29年7月28日までの間のいずれかの日に提出され、公衆の縦覧に供された時までの間となります。

\*2 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。

- ・先物取引
- ・国債証券、地方債証券、社債券(新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。)、投資法人債券等の空売り
- ・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り

\*3 取引等規制府令第15条の6に定めるもの(売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け)を含みません。

- 2 今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト(<http://idea-in.com/>)(以下「新聞等」という。)で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

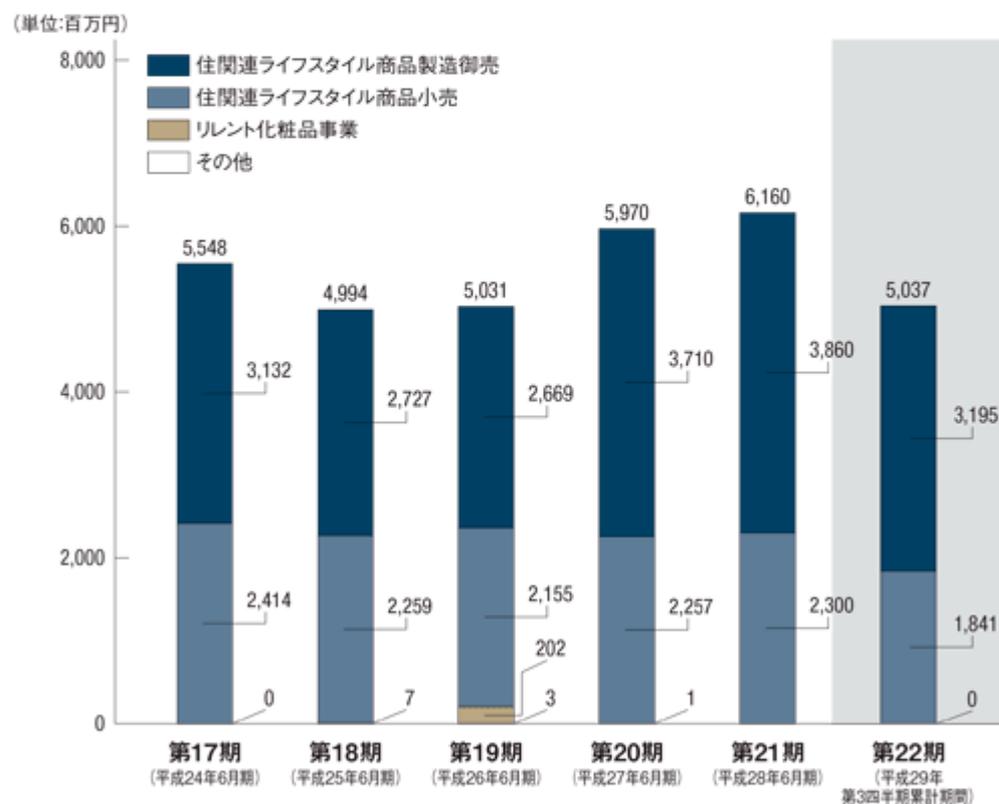
- ・表紙の次に、以下の「1. 事業の概況」から「3. 事業の内容」までの内容をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。  
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

## 1. 事業の概況

当社は、デザイン性の高いインテリア雑貨、トラベルグッズ、オーガニック化粧品等、住関連ライフスタイル商品に関するオリジナル商品の企画・開発及び販売、セレクトブランド商品の販売を主たる事業としておりますが、その他にデザインやコンサルティング等の手数料収入があります。

### セグメント別売上高



## 2. 業績等の推移

### 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成24年6月	第18期 平成25年6月	第19期 平成26年6月	第20期 平成27年6月	第21期 平成28年6月
売上高 (百万円)	5,548	4,994	5,031	—	—
経常利益または経常損失 (△) (百万円)	35	△571	△16	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	15	△632	△77	—	—
包括利益 (百万円)	15	△632	△77	—	—
純資産額 (百万円)	133	△498	—	—	—
総資産額 (百万円)	2,763	2,069	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	45.02	△168.00	—	—	—
1株当たり当期純利益または当期純損失 (△) (円)	5.31	△212.99	△19.00	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	3.13	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.8	△24.1	—	—	—
自己資本利益率 (%)	12.6	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	22.8	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	147	△29	△131	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△77	△113	△195	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	53	2	281	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	452	313	307	—	—
従業員数 (名)	178	190	—	—	—
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔97〕	〔61〕	〔—〕	〔—〕	〔—〕

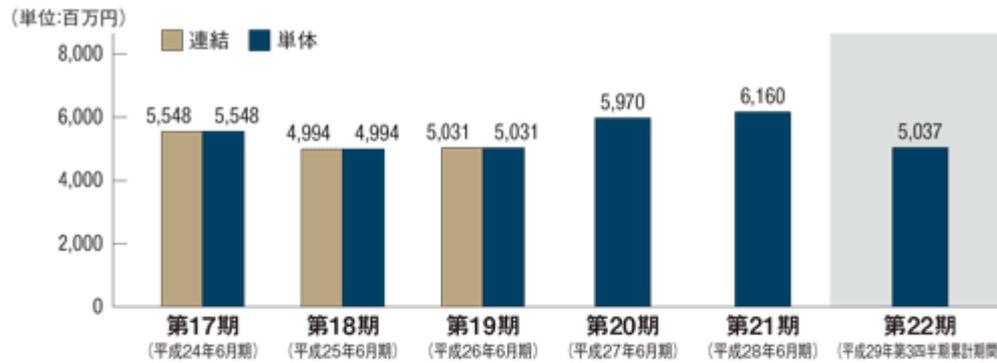
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数は就業人員を記載しております。また、従業員数の〔外書〕は、臨時雇用者数の当該期間における平均雇用者数を記載しております。  
 3 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失のため、第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。  
 4 第18期の自己資本利益率については、期末自己資本がマイナスのため記載しておりません。  
 5 第19期及び第21期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。  
 6 第19期においては連結貸借対照表及び連結付属明細表は作成しておりません。このため、純資産額、経資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率及び従業員数については記載しておりません。また、現金及び現金同等物の期末残高は、個別財務諸表に基づいて記載しております。  
 7 第20期以降においては連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。  
 8 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等が適用されたことに伴い、「当期純利益または当期純損失 (△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失 (△)」としております。  
 9 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第17期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失 (△) を算定しております。

#### (2) 提出会社の経営指標等

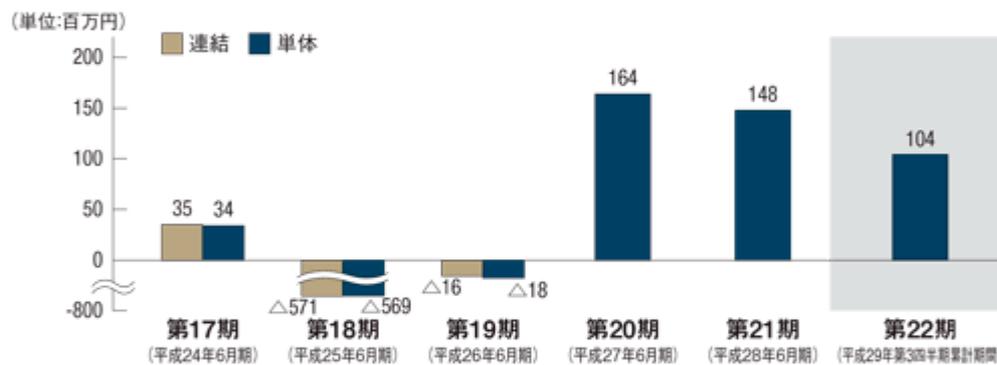
回次 決算年月	第17期 平成24年6月	第18期 平成25年6月	第19期 平成26年6月	第20期 平成27年6月	第21期 平成28年6月	第22期 第3四半期累計期間 平成29年3月
売上高 (百万円)	5,548	4,994	5,031	5,970	6,160	5,037
経常利益または経常損失 (△) (百万円)	34	△569	△18	164	148	104
当期(四半期)純利益または当期純損失 (△) (百万円)	15	△630	△79	103	223	64
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—	—
資本総額 (百万円)	300	300	100	58	78	79
発行済株式総数 (株)	791,000	791,000	2,737,000	3,043,500	6,134,700	6,138,675
純資産額 (百万円)	132	△497	49	352	617	675
総資産額 (百万円)	2,762	2,069	2,446	3,089	3,633	4,155
1株当たり純資産額 (円)	44.77	△167.66	9.43	28.84	50.94	56.75
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期(四半期)純利益または1株当たり当期純損失 (△) (円)	5.07	△212.41	△19.34	8.88	18.92	5.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	3.02	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.8	△24.1	2.0	11.0	16.7	16.3
自己資本利益率 (%)	12.0	—	—	53.0	47.2	—
株価収益率 (倍)	23.9	—	—	38.1	20.6	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△177	116	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△17	△136	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	477	357	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	—	589	912	—
従業員数 (名)	177	189	192	199	185	179
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔97〕	〔61〕	〔53〕	〔43〕	〔70〕	〔113〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております)を記載しております。また、従業員数の〔外書〕は、臨時雇用者数の当該期間における平均雇用者数を記載しております。  
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。  
 4 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失のため、第19期および第22期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益については、潜在株式は存在しないため、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。  
 5 第18期の自己資本利益率については、期末自己資本がマイナスのため、第19期の自己資本利益率については、期首自己資本がマイナスのため記載しておりません。  
 6 第19期及び第21期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。  
 7 第19期まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、第19期までの営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。  
 8 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第17期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期(四半期)純利益または1株当たり当期純損失 (△) を算定しております。

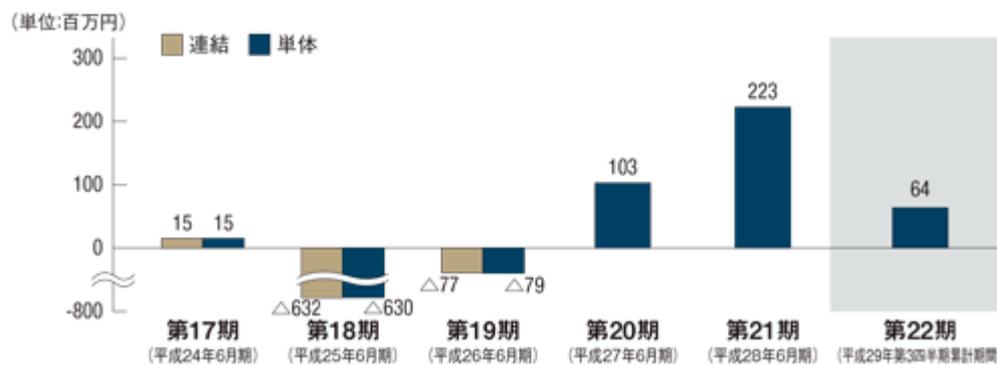
## 売上高



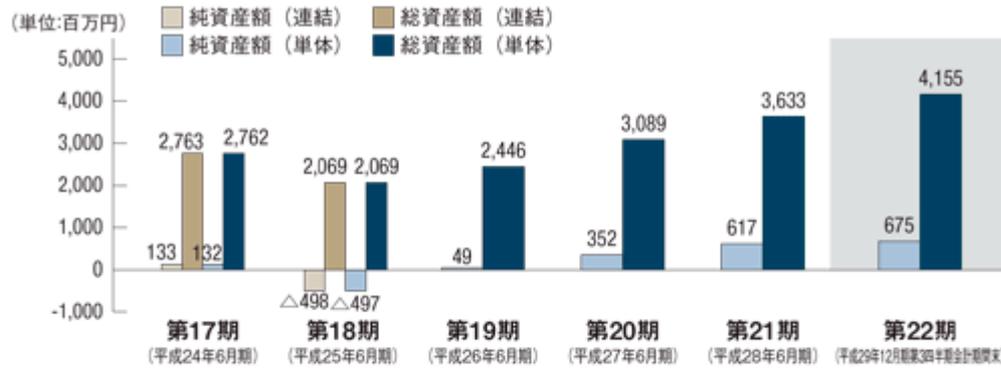
## 経常利益または経常損失(△)



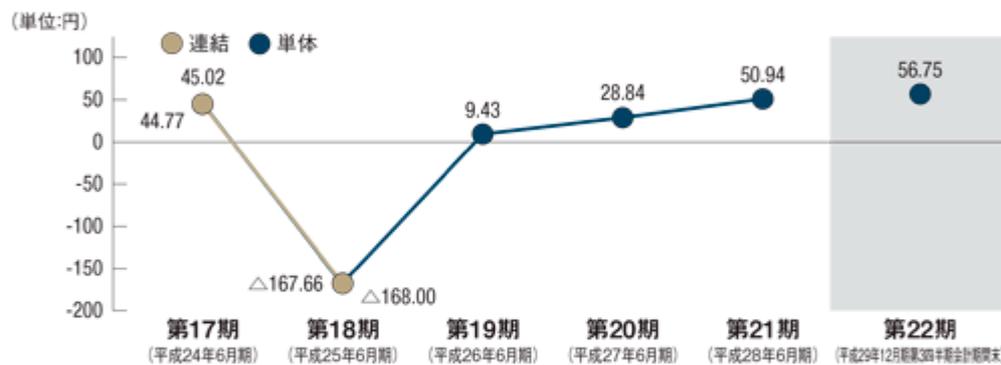
## 親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)および当期(四半期)純利益または当期純損失(△)



## 純資産額／総資産額

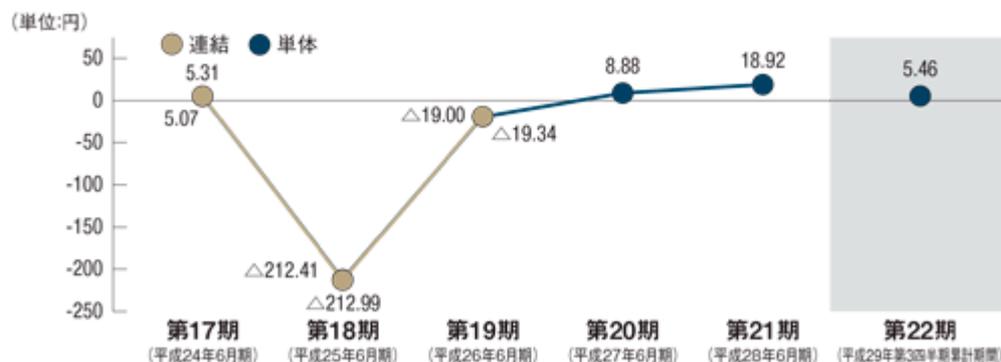


## 1株当たり純資産額



(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第17期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

## 1株当たり当期(四半期)純利益または当期純損失(△)



(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第17期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

### 3. 事業の内容

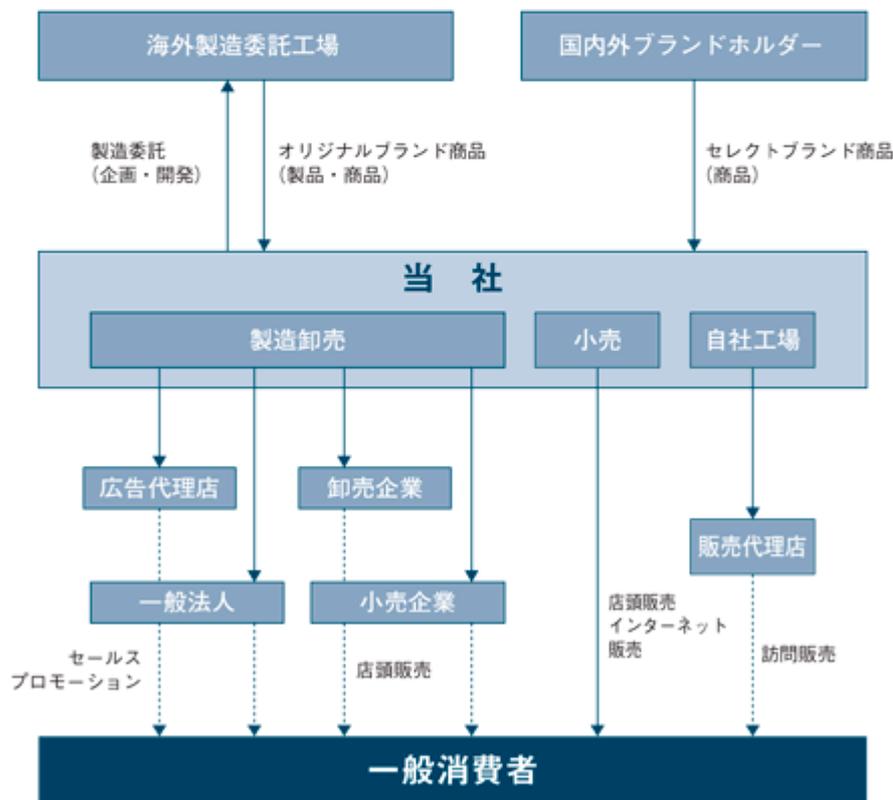
当社は、デザイン性の高いインテリア雑貨、トラベルグッズ、オーガニック化粧品等、住関連ライフスタイル商品（\*）に関するオリジナル商品の企画・開発及び販売、セレクトブランド商品の販売を主たる事業としておりますが、その他にデザインやコンサルティング等の手数料収入があります。

オリジナルブランド商品につきましては社内外デザイナーと共同で商品を企画・開発しており、セレクトブランド商品につきましては国内外ブランドホルダーからの商品仕入を行っております。

販売チャネルは、主にインテリアショップ等の専門店に対する卸売、直営店による小売、セールスプロモーションを行う法人等に対する販売、代理店を通じての販売があり、これらの販売チャネルを用い一般消費者へ商品供給を行っております。

直営店は、インテリアセレクトショップ「Idea Seventh Sense」、トラベルグッズセレクトショップ「トラベルショップ ミレスト」及び「トラベル スタイル バイ ミレスト」、オーガニック化粧品専門ショップ「Terracuore」の4業態を展開しております。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当社が直接事業活動を行っているものを実線として表示しております。

.....

(\*) 住関連ライフスタイル商品

生活関連産業は、主に衣・食・住・遊に大別されます。当社が関連する部分は、住関連の部分ではありますが、この住関連部分を当社では「ホームファッション関連市場」と定義しております。また、生活関連産業の市場には、日常生活に質的満足を求める高感度な生活者（以下「高感度層」という。）が形成している部分があり、当社ではこの部分を「ライフスタイル領域」と定義しております。

当社では、上記の2つの定義が重複する部分を事業領域と捉え、「住関連ライフスタイル市場」と定義し、商品展開を行っております。

## 商品・ブランド

インテリア 雑貨	オリジナル ブランド		<p>愉しみ上手な大人が集い、生まれた、 ライフスタイルブランド。</p>	
			<p>旅を楽しむ大人に向けた トラベルグッズブランド。</p>	
			<p>優れた国内外のアイテムや 外部デザイナー発のアイテムを提案。</p>	
			<p>BRUNOのセカンドブランド。</p>	
化粧品			<p>北イタリア・ピエモンテ州の豊かな自然と 日本人の繊細な感性。その二つの融合から 生まれるオーガニックコスメが透明感あふれる 肌本来の美しさを引き出します。</p>	
			<p>香りとインテリアが調和した心地良い空間を演出し、素敵な 香りある暮らしを提案するフレグランス雑貨を中心とした ホームフレグランスブランド。香りのシェアリングをコンセプト とし、20～40代の男女をターゲットとした、ユニセックスで 使えるアイテム提案しています。</p>	
			<p>主にスキンケア商品とメイクアップ商品を 自社工場にて製造しており、訪問販売を中心に 提供し、中高年層に安定したファン顧客を 有しております。また、自社の持つ製造技術を 活かしたOEM事業も行っております。</p>	

## 店舗 直営店舗数25店 フランチャイズ店舗数2店(平成29年5月現在)

### IDEA

#### SEVENTH

#### SENSE

“毎日を愉しむ”大人のギフトブティック。

驚きと発見を集めた空間の中で、歡びあふれるライフスタイルを提案します。

有楽町マルイ  
アトレ品川  
新丸の内ビルディング  
アトレ吉祥寺  
三井アウトレットパーク入間  
ららぽーとEXPOCITY

渋谷ヒカリエShinQs  
ルミネ池袋  
テラスモール湘南  
タカシマヤゲートタワーモール  
八重洲地下街



### TRAVEL SHOP MILESTO

「旅」を切り口に編集した、トラベルグッズのセレクトショップ。

公式サイト：milesto.jp

Echika fit 東京  
有楽町マルイ  
ルクア大阪  
キラリナ京王吉祥寺  
成田国際空港  
渋谷ヒカリエShinQs

エスバル仙台  
アミュプラザ博多  
テラスモール湘南  
ペリエ千葉エキナカ  
八重洲地下街



### TRAVEL STYLE MILESTO

トラベルブランド「MILESTO」が提案する旅支度に加え雑貨・インテリア・サウンドカテゴリを中心にアイテムを取り揃え、「トラベルギフト」という新しいスタイルを発信します。

ららぽーと東京BAY船橋  
mozoワンダーシティ名古屋  
イオンモール常滑  
新宿ミロード  
Echika池袋



### Terracuore テラクオーレ

「オーガニックラグジュアリー」を提案するオーガニックコスメショップ。

公式サイト：terracuore.com

有楽町マルイ  
ルミネ池袋  
アシュプラザ博多  
東急百貨店東横店



## オンラインショップ

### IDEA SEVENTH SENSE ONLINE SHOP

<http://idea-onlineshop.jp>



MILESTO

<http://milesto.jp>

### Terracuore テラクオーレ

Online Shop

<http://store.terracuore.com>

IDEA SEVENTH SENSE

ZOZOTOWN

<http://zozo.jp/shop/ideaseventhsense/>

### TRAVEL SHOP MILESTO

ZOZOTOWN

<http://zozo.jp/shop/travelshopgate/>



MILESTO

楽天市場

<http://www.rakuten.ne.jp/gold/milesto/>

### Terracuore テラクオーレ

楽天市場

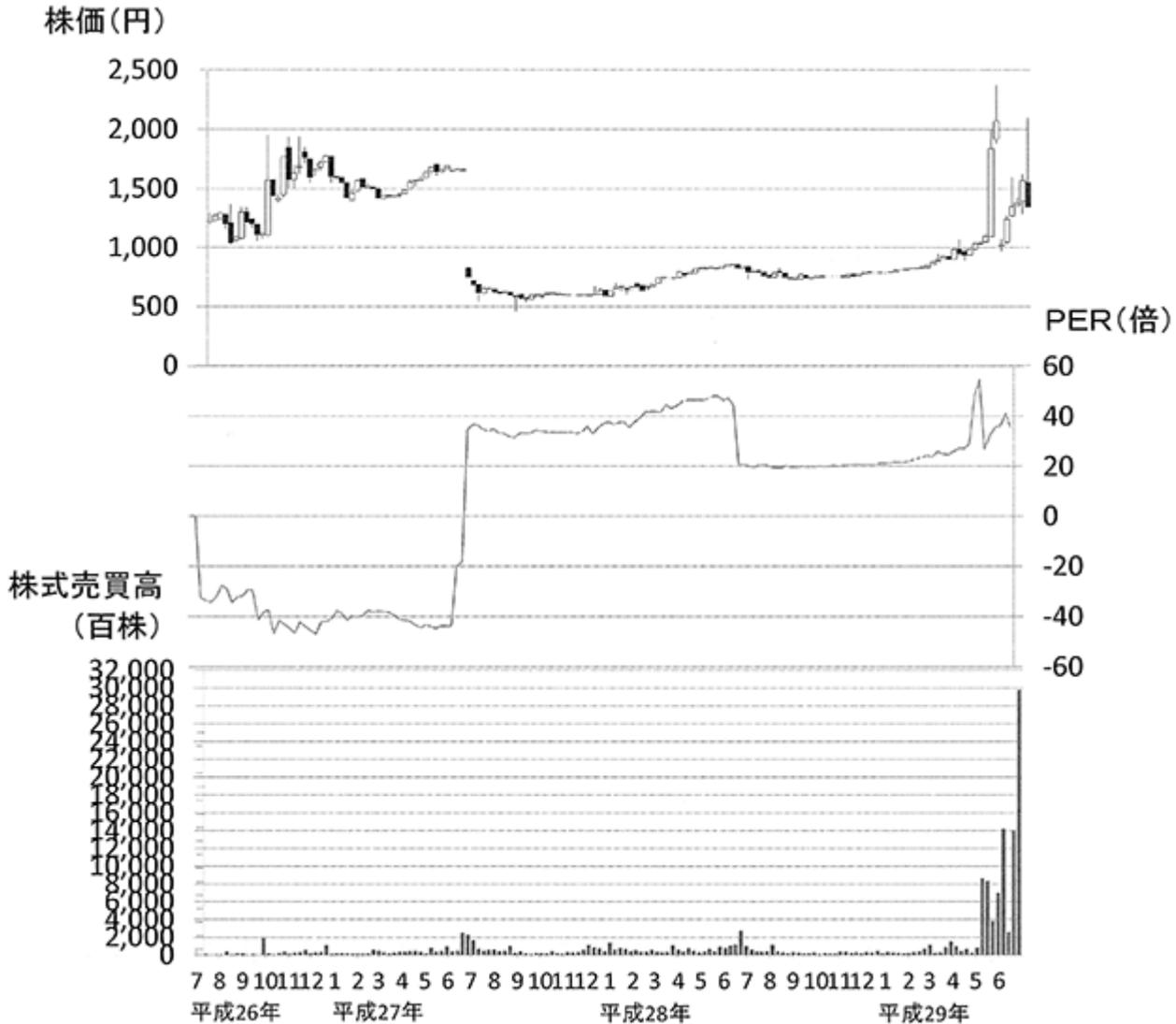
<http://www.rakuten.ne.jp/gold/terracuore/>

・第一部 証券情報の直前に以下の内容を記載いたします。

[株価情報等]

### 1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

平成26年7月14日から平成29年7月7日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移(週単位)は以下のとおりであります。



(注) 1 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

(注) 2 P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純損益}}$$

平成26年7月14日から平成26年6月30日については、平成25年6月期有価証券報告書の平成25年6月期の連結財務諸表の1株当たり当期純損失を使用。

平成26年7月1日から平成27年6月30日については、平成26年6月期有価証券報告書の平成26年6月期の連結財務諸表の1株当たり当期純損失を使用。

平成27年7月1日から平成28年6月30日については、平成27年6月期有価証券報告書の平成27年6月期の財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成28年7月1日から平成29年6月30日については、平成28年6月期有価証券報告書の平成28年6月期の財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

(平成25年6月期及び平成26年6月期において、1株当たり当期純損失を計上しているため、P E Rはマイナスとなっております。また、当社は、平成27年6月期より非連結となっております。)

(注) 3 平成27年7月1日及び平成29年6月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を行っております。

## 2 【大量保有報告書等の提出状況】

平成29年1月18日から平成29年7月17日までの間における当社株式に関する大量保有報告書の提出はありません。

## 第二部 【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部 【追完情報】

### 1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)の提出日以後本有価証券届出書提出日(平成29年7月18日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について変更及び追加がありました。

以下の内容は当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、変更及び追加箇所については\_\_\_\_\_ 罫で示しております。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、以下の「事業等のリスク」に記載されたものを除き、本有価証券届出書提出日(平成29年7月18日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

#### [事業等のリスク]

当社は、以下のリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載内容及び将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性が内在しているため、以下の記載内容は当社の株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

#### (1) 当社事業について

##### 商品開発について

当社は、デザイン性の高い住関連ライフスタイル商品(家電・インテリア雑貨、トラベルグッズ、化粧品等)の企画・開発を行っております。住関連ライフスタイル商品は流行・嗜好が短期的に大きく変化することがあり、当社の開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外からの仕入について

当社の商品仕入は主に中国・欧州から輸入しており、仕入価格の決定においては外国為替相場が直接関係しております。為替相場が円安になった場合、仕入コストが上昇するため、為替相場の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が輸入取引を行う国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により商品仕入に問題が生じる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 在庫管理について

当社の商品は流行・嗜好の変化に影響されることから、需要動向を見誤った場合には、余分な在庫を抱えることとなります。このため商品仕入にあたっては、発注数量の最小化を実施するなど、在庫水準の適正化に努めております。

当社の対応にも関わらず過剰在庫が発生する可能性があります。当社は、滞留在庫について滞留期間や販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、滞留在庫が増加するような場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 小売事業について

当社は、製造卸売企業として成長してまいりましたが、流通業界の再編など環境変化が見られることから、当社商品を直接消費者に販売することにより、消費者ニーズをよりの確に捉えることが必要と判断いたしました。その具体策として小売事業を平成18年より開始いたしました。今後も店舗開発への投資をしておりますが、計画に沿った成長ができなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の店舗は全て賃借物件であり、店舗賃借のために一部の貸主に対して保証金等を差し入れております。また、ほとんどの店舗が売上代金を一時的に貸主に預ける契約となっております。このため、契約期間中に貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金等の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 特定の取引先への依存について

当社は、オーガニック化粧品に関してはイタリアの農業事業者に直接生産を委託しております。オーガニック化粧品の生産が農業事業者に依存しているため、万が一、同地域における天災や農業事業者の人災などが発生した場合には製品供給が一時的に滞り、それが当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 工場の閉鎖または操業停止について

技術上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖または操業停止となる可能性があります。この場合、製品の供給が妨げられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 借入金等への依存について

当社は、金融機関からの借入金によって運転資金を調達しております。総資産に対する借入金の比率は平成29年3月末58.1%と高い水準にあります。当社は今後も運転資金を借入金等によって調達し続ける所存ですが、業績悪化による当社の信用力の低下等により、万が一、従来通りの資金調達が困難となる場合には、当社の業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

### 支配株主について

当社主要株主であるRIZAPグループ株式会社と当社との間には、役員の兼務等の人的関係、両社及びRIZAPグループの関連会社各社との取引関係など密接な関係があります。そのため、今後RIZAPグループ株式会社との関係に大きな変化が生じた場合、当社の事業戦略や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 事業体制について

### 人材の確保と育成

当社の今後の成長のためには、商品の企画・開発及び販売のいずれにおいても、優秀な人材の確保とその育成が不可欠なものとなります。このため当社は活発な採用活動により、人材を確保していくと同時に教育・研修制度の充実・強化を実施し、従業員が実力を発揮できる環境を整備することが重要な課題であります。当社が必要とする優秀な人材の育成・確保が当社事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が大量に社外流出した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 組織について

当社は、平成29年3月末日現在において取締役5名、監査役3名、従業員179名(ほかに臨時雇用者数113名)と小規模な組織であり、当社の管理体制も規模に応じたものとなっております。当社は、今後の事業拡大に対応できるように、内部管理体制の充実に努め、上場企業により相応しい組織を確立させることが重要課題と認識しております。当社が適切に必要な施策に対応できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 法的規制について

#### 意匠権

住関連ライフスタイル商品の差別化は主にデザインによりますが、当社においては現在までに商品デザインを巡る重要な問題は発生しておりません。しかしながら、当社が今後においてデザインに係る意匠権などに関連して紛争や事件に関係する可能性を否定することはできません。そうした不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報

当社は、業務執行の過程で個人情報を取り扱うことがあります。当社は、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする諸法令の遵守と取扱いの確保に努めております。また社内規程等を定め、社員の教育・指導を行い、個人情報の保護を図っております。しかしながら、不測の事態により個人情報が外部へ漏洩した場合、損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製造物責任法(PL法)

当社では自社が企画・開発したオリジナルブランド商品を中国・欧州など海外メーカーに製造委託を行い、その製造物を仕入れていることから、製造物責任法の適用を受けます。当社では、製造物の欠陥が起きないように品質管理に努めているほか、保険加入等の対策を講じておりますが、万が一、不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律

当社の取り扱う化粧品の製造・輸入・販売においては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」関係の規制を受けており、全成分表示等が義務付けられております。当社では、「化粧品製造業」「化粧品製造業(包装・表示・保管区分)」及び「化粧品製造販売業」「医薬部外品製造業」「医薬部外品製造販売業」の許可を受け、化粧品の製造・輸入・販売を行っており、同法に従い品質管理等に努めておりますが、同法に定められた許可の失効または取消し等の事由が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 設備計画の変更

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第21期事業年度)における「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」は、本有価証券届出書提出日(平成29年7月18日)現在、以下のとおりとなっております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	事業 部門 の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	IDEA SEVENTH SENSE 千葉 (千葉市中央区)	住関連ライフ スタイル商品 小売業	店舗	建物・ 敷金	16,155	-	増資資金	平成29年7月	平成29年9月
	IDEA SEVENTH SENSE 長島 (三重県桑名市)	同上	店舗	建物・ 敷金	26,086	-	増資資金	平成29年7月	平成29年9月
	IDEA SEVENTH SENSE/ Terracuore上野 (住所未定)	同上	店舗	建物・ 敷金	20,400	-	増資資金	平成29年7月	平成29年10月
	IDEA SEVENTH SENSE 浦和 (埼玉県さいたま市浦和区)	同上	店舗	建物・ 敷金	17,507	-	増資資金	平成30年1月	平成30年4月
	Terracuore (住所未定)	同上	店舗	建物・ 敷金	16,000	-	増資資金	平成29年7月	平成29年10月
	IDEA SEVENTH SENSE/Travel Shop MILESTO (住所未定)	同上	店舗	建物・ 敷金	27,500	-	増資資金	平成29年7月	平成29年10月
	IDEA SEVENTH SENSE/Travel Shop MILESTO (住所未定)	同上	店舗	建物・ 敷金	27,500	-	増資資金	平成29年8月	平成29年11月
	IDEA SEVENTH SENSE/Travel Shop MILESTO (住所未定)	同上	店舗	建物・ 敷金	27,500	-	増資資金	平成29年8月	平成29年11月
	IDEA SEVENTH SENSE/Travel Shop MILESTO (住所未定)	同上	店舗	建物・ 敷金	28,480	-	増資資金	平成29年12月	平成30年3月
	IDEA SEVENTH SENSE/Travel Shop MILESTO (住所未定)	同上	店舗	建物・ 敷金	28,480	-	増資資金	平成30年1月	平成30年4月
	GOOD GIFT GO (住所未定)	同上	店舗	建物・ 敷金	35,000	-	増資資金	平成29年7月	平成29年10月
	GOOD GIFT GO (住所未定)	同上	店舗	建物・ 敷金	35,000	-	増資資金	平成29年7月	平成29年10月
	GOOD GIFT GO (住所未定)	同上	店舗	建物・ 敷金	35,000	-	増資資金	平成29年7月	平成29年10月
	GOOD GIFT GO (住所未定)	同上	店舗	建物・ 敷金	35,000	-	増資資金	平成29年8月	平成29年11月
	GOOD GIFT GO (住所未定)	同上	店舗	建物・ 敷金	35,000	-	増資資金	平成29年12月	平成30年3月
	GOOD GIFT GO (住所未定)	同上	店舗	建物・ 敷金	35,000	-	増資資金	平成30年1月	平成30年4月
	GOOD GIFT GO (住所未定)	同上	店舗	建物・ 敷金	35,000	-	増資資金	平成30年1月	平成30年4月
	GOOD GIFT GO (住所未定)	同上	店舗	建物・ 敷金	35,000	-	増資資金	平成30年2月	平成30年5月
	TERRACUORE NOTES (住所未定)	同上	店舗	建物・ 敷金	16,360	-	増資資金	平成30年1月	平成30年4月
	TERRACUORE NOTES (住所未定)	同上	店舗	建物・ 敷金	16,360	-	増資資金	平成30年1月	平成30年4月
	新店舗(40店) (住所未定)	同上	店舗	建物・ 敷金	1,200,000	-	増資資金	平成30年7月 以降	平成30年7月 以降
	本社 (東京都港区)	同上	本社	システ ム	40,000	-	増資資金	平成29年8月	平成30年6月
	本社 (東京都港区)	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売業・ 小売業	本社	金型	50,000	-	増資資金	平成29年8月	平成30年6月

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 増資資金は、今回の一般募集及び本件第三者割当増資による増資資金に係るものであります。

### 3 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第21期事業年度)の提出日以後、本有価証券届出書提出日(平成29年7月18日)までの間において、以下のとおり臨時報告書を提出しております。

(平成28年9月30日提出の臨時報告書)

#### 1 提出理由

当社は、平成28年9月29日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

#### 2 報告内容

##### (1) 株主総会が開催された年月日

平成28年9月29日

##### (2) 決議事項の内容

議案 取締役5名選任の件

森正人、星野智則、松原元成、瀬戸健及び加藤健生の5名を取締役に選任するものであります。

##### (3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)	
議案 取締役5名選任の件						
森 正人	43,893	272	0	(注) 1	可決	99.38
星野 智則	43,950	215	0		可決	99.51
松原 元成	43,957	208	0		可決	99.52
瀬戸 健	43,946	219	0		可決	99.50
加藤 健生	43,952	213	0		可決	99.51

(注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 決議の結果の賛成割合は、小数点第二位以下を切り捨てております。

##### (4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

(平成28年3月17日提出の臨時報告書)

## 1 提出理由

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生したため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき提出するものがあります。

## 2 報告内容

### 1. 当該事象の発生日

平成29年3月17日

### 2. 当該事象の内容

当社は、平成29年3月17日付で、当社取締役会におきまして、下記の通りシンジケートローン契約を締結することを決議いたしました。

（シンジケートローン契約の概要）

契約日 : 平成29年3月28日（予定）

総額 : 17.5億円

契約形態 : コミットメントライン契約 13.5億円  
タームローン契約 4億円

契約期間 : コミットメントライン契約 1年（4回までの延長条項あり）  
タームローン契約 5年

アレンジャー兼エージェント：株式会社りそな銀行

コアレンジャー：株式会社みずほ銀行

### 3. 当該事象の損益に与える影響額

該当事項はありません。

(平成28年4月17日提出の臨時報告書)

## 1 提出理由

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生したため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき提出するものがあります。

## 2 報告内容

### 1. 契約の目的

更なる事業拡大に向け当社の財務基盤をより一層強化すること、及び今後の環境変化に柔軟に対応するために安定的かつ機動的に資金調達を行うことを目的として、オリックス銀行株式会社と本契約を締結することを決議いたしました。これにより商品戦略、広告戦略、店舗戦略等を加速させ、より一層の事業拡大を図ってまいります。

### 2. コミットメントライン契約の概要

(1) 契約日：平成29年4月28日（予定）

(2) 融資枠設定金額：3億円

(3) 契約期間：12ヶ月

(4) 契約先銀行：オリックス銀行株式会社

(5) 担保：当社親会社による保証

(ご参考)

コミットメントラインとは、予め設定された融資限度額や契約期間の範囲内で、融資の実行が契約金融機関によって確約(コミット)された融資枠の事で、本契約を締結することにより、この融資枠の範囲内であれば、必要な資金を必要な時期に契約金融機関から機動的に調達することができるものです。

#### 4 資本金の増減について

「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書の提出後、本有価証券届出書提出日(平成29年7月18日)までの間における資本金の増減は以下の通りであります。

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)
平成28年12月7日 (注1)	3,975	6,138,675	1,651	79,720
平成29年6月1日 (注2)	6,138,675	12,277,350		79,720

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。  
2. 株式分割(1:2)によるものであります。

## 第四部 【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第21期)	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日	平成28年9月30日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第22期第3四半期)	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	平成29年5月15日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン) A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

## 第五部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 第六部 【特別情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年9月30日

株式会社イデアインターナショナル  
取締役会 御中

## 東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	義文
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小宮	直樹

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イデアインターナショナルの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イデアインターナショナルの平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イデアインターナショナルの平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社イデアインターナショナルが平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月15日

株式会社イデアインターナショナル

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 義文 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木全 計介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イデアインターナショナルの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イデアインターナショナルの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。